KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503　東京都文京区本郷２丁目２番９号センチュリータワー
TEL.03-4455-3111（代）　FAX.03-3815-6744
http://www.taxan.co.jp/
銘柄コード：8154

株主メモ

決　算　期	3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催します。
公告掲載紙	日本経済新聞
決算公告について	貸借対照表および損益計算書につきましては、下記のホームページアドレスに掲載いたしております。 http://www.taxan.co.jp/
名義書換代理人	〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 （証券代行事務センター） 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　東京（03)3323-7111（大代表）
同　取　次　所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
株式取扱手数料	名義書換　無　料
お　知　らせ	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

表紙装画：宮坂　健「花の舟」

花を乗せ、その花を降らせながら浮遊する舟のイメージがある日突然浮かんできた。
二年経ってそれがやっと作品になってくれた。
描いてみて、その行き先がやはり楽園なのだときがついた。

作者略歴：
1949年生まれ
安井賞展、浅井忠記念賞展
セントラル油絵大賞展、日本青年画家展等
個展　日本橋三越等

アンケートのお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

e-株主リサーチ
https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード：**8154**
携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、上のQRコードからもアクセスできます。

アンケート実施期間は、本中間グループ報告書がお手元に到着してから、約２ヶ月間（2006年１月末日まで）となりますので、お早めのご回答をお願いいたします。

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社エーツーメディアについての詳細：http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
アンケートに関するお問い合わせ：「e-株主リサーチ事務局」
電　　話：03-5777-3900
メールアドレス：info@e-kabunushi.com

《 ご回答いただいた方には抽選で薄謝を進呈いたします 》

JISQ 14001:1996 登録番号 JSAE594
EMS Accreditation 認定番号 RE005
古紙パルプ配合率100% 再生紙を使用しています
地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

KAGA ELECTRONICS GROUP REPORT

第38期 中間グループ報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

人、未来、エレクトロニクス…
加賀電子株式会社

What's KAGAism

加賀電子グループ経営ポリシー

絶えず時代の先を読み、
ワールドワイドな総合エレクトロニクス商社を目指します。

エレクトロニクスを核としながら、多彩な事業に挑戦していきます。

当期の業績について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第38期中間の業績をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

第38期中間期の当社グループの事業概況は後記の通りでございますが、半導体事業においてはメモリーの価格の下落などから、減収に至りましたが、ITM※事業、EDMS事業、一般電子部品事業共に好調に推移いたしました。

その結果、半期では過去最高の増収増益となりましたので、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、前年度中間配当金に比べ一株につき2円50銭増の20円の配当をさせていただきます。

新たな事業をスタートさせました

当中間期におきましても、さまざまな取り組みをおこない、当社グループの事業の基盤の拡大を図ることができました。一つには、映像・写真関連産業に強い（株）樫村を子会社化したことで、当社グループが扱う商品をその販売ルートに乗せることも可能となり、さらなるシナジー効果を目指してまいります。

二つ目には、前回第37期グループ報告書にて設立のお知らせいたしましたゴルフ用品を取扱うFYT（株）において、本年9月開店の大手家電量販店内にゴルフショップ「アクティブAKIBA」を出店いたしました。売場面積300坪と1万点以上のアイテムを持ち、500坪（30打席）のゴルフ練習場を併設しております。この事業では、今年度は約40億の売上を計画しており、お陰様でオープン後わずかな期間でたいへんな実績が出ております。今後、当社グループの業績に大きく貢献する、事業になるだろうと期待しております。

さらに、同大手家電量販店において飲食店の経営および飲食料品、健康補助食品等を販売するKGF（株）を設立（2005年9月）いたしました。カフェ風のショップを展開し、100％のフレッシュジュース、軽食等をご提供しております。

※ITM（Information Technology Management）
旧情報機器事業を名称変更いたしました。

『3G』のもと、挑戦し続けてまいります

これらの取り組みにより、当社グループは引き続きエレクトロニクスをビジネスの核として「General（あらゆるものを）」「Global（全世界で）」「Group（グループの総合力を活かして）」という『3G』をコンセプトに世界中で様々な事業を展開し、規模の拡大と収益拡大にむかって邁進してまいります。役職員一同、一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

代表取締役社長 **塚本　勲**

加賀電子は、エレクトロニクス分野において「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「IT・家電流通商社」という業界でも類を見ない５つの機能を持っています。

お客様のどのようなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ会社35社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値の創造を目指しています。

01

中国をはじめアジア地域を拠点とした基板アッセンブルをはじめ、あらゆる業界向けに各種製品の設計・開発・製造を積極的に受注しています。

02

アメリカ・イギリス・チェコ・香港・シンガポール・台湾・タイ・韓国・中国の現地法人は、新しいマーケットの開拓と情報収集の拠点として、独自のビジネスネットワークを確立しています。

03

国内外2,000社を超える部品メーカーと提携し、お客様の多種多様なニーズにスピーディーにお応えしています。

04

グループ全体で営業技術を含め、約450名の技術者が、依頼された企画の設計・開発や、独自の企画商品の開発・製造にあたっています。

05

世界のPCおよび関連機器・デジタル音響機器・デジタル映像機器・カメラおよび関連商品などを全国の販売店や各種企業、ユーザーに販売しています。

F.Y.T ファイト SPIRITS #01

F＝世の中の変化に順応していく～フレキシビリティ、
Y＝行動力と企画力はいつまでも若く～キープヤング、
T＝挑戦し続ける精神～トライ

限りなく続く、加賀電子グループのチャレンジ

加賀電子グループは、エレクトロニクスをフィールドに、つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。今日の大きな発展につながったのは、社員一人ひとりに根付いている「F.Y.T精神」によるものです。当中間期もF.Y.T精神のもと、生み出した主な商品および、新規事業をご紹介します。

ITM（情報機器）事業本部の取り組み －ブルートゥースの展開－

2004年11月に施行された道路交通法改正にともない、自動車運転中の携帯電話の使用が禁止されたことから、ハンズフリーでの通話の需要が増えています。そのようななか、当社ITM事業本部ではブルートゥース（無線通信）の仕組みを大手自動車メーカーの協力のもと製品化し好評を得ています。今後、この技術を利用した延長線上で、新しい商品を市場に投入する予定です。

EDMS事業本部の取り組み －チェコ営業所の開設－

当社の電子機器の製造受託をおこなうEDMS事業本部では、従来より海外拠点として中国での活動を主としてきましたが、2005年10月にはチェコに営業所を開設し、欧州の生産拠点として事業を開始しました。当社が部品調達をし、組み立ては現地企業に依頼することで自社の製造ラインは持ちませんが、今年度の売上は10億円、2～3年後には50億円を目指してまいります。

F.Y.T ファイト POINT #01

FYT株式会社の新たな展開

本年９月秋葉原にオープンし、注目を浴びている大手家電量販店の最上階に新しい形態のゴルフスポット「アクティブAKIBA」（売場とゴルフ場を併設）を出店しました。売場の隣には大規模で開放的な練習場が併設され、エレクトロニクスを本業とする当社ならではの最新テクノロジーを駆使した設備も備えています。また、プロゴルファーによるスクールの募集においては、300名以上が集まりキャンセル待ちの状態になるほどの盛況ぶりをみせています。また、今後新たに出店の予定もあり、事業の拡大を目指してまいります。

30打席40ヤード、
約500坪の練習場

売場面積約300坪。各有名メーカーの商品を取り扱う

飲食事業のKGF株式会社を設立

FYT（株）と同じ大手家電量販店で、砂糖と水を一切使わない天然原料のみで作った自然の恵みたっぷりの果汁100％のフレッシュジュースや、軽食を提供するショップ「Solacche（ソラッチェ）」、カレー専門店の「アルバ」を出店しました。すでにたくさんのお客様からご好評いただいております。また、今後新たに出店の予定もあり、事業の拡大を目指してまいります。

F.Y.T ファイト SPIRITS #02

ITM（情報機器）事業のさらなる施策

当社は創業以来、電子部品商社として、部品を収集し加工してお届けするEDMS（電子部品受託製造サービス）や、パソコンおよびその周辺機器の卸売りを主に事業を進めてきました。また、昨今のめまぐるしい市場変化や複雑化に対応しながら、絶えず電子事業を基本に波及する新たな事業の基盤をつくりあげています。

今回のF.Y.T（#02）では、当社代表取締役副社長の塚本外茂久氏から、その具体的施策についてご報告をいたします。

加賀電子（株）代表取締役副社長　ITM（情報機器）事業本部・EDMS事業本部　担当
兼　FYT（株）代表取締役社長
塚本　外茂久

Q.1 ITM（情報機器）事業は現在どのような状況でしょうか？

ITM事業本部を所管することになったのは、今年（2005年）の4月からで、実際に現場に入ってみますと大変な業界だと思ったのが率直な感想でした。というのは、現在、多くの大手家電量販店ではパソコンを中心とした商品が主力のため、価格競争が進み、販売価格・利益などは家電量販店主導でコントロールされているのが現状です。また、経費のうち物流費が占める割合が高く、当社だけに限らず業界全体として利益が取れなくなっている状況にもあります。そこで、当社では次の三つの課題に取り組んでいくことで、それらの問題を解決していこうと考えています。まず一つ目として、当社の強みでもある日本全国7,000件におよぶ家電量販店などの販売ルートをいかに活用していくかということです。二つ目には、（株）樫村を子会社化したことにより得た新しいルートを、いかに活性化していくか。そして三つ目はエレクトロニクス関連市場が求める新たなニーズに応える事業領域への挑戦です。

Q.2 一つ目の課題としての、家電量販店ルートの活性化についてお聞かせ下さい。

現在の市場は、パソコンを中心とした商品の価格競争が進み、薄利多売となっている状況です。そこで当社が必要だと考えたのは、高付加価値の新しい商品を投入し価格競争にならない商品戦略を持つということです。例えば、当社が代理店をしていますアップル社の『i pod』の取り扱いです。この『i pod』が大ヒットしたことで、『i pod』専用のスピーカーなどの周辺機器も売れるようになりました。従来扱っていなかった様々なショップが『i pod』を置きたいと考えはじめ、販売ルートの拡大にも貢献する商品となりました。

今後は、通信技術であるブルートゥースを活用したツールとして、自動車用ハンズフリー装置や、ポータブル音楽再生機をヘッドホン・スピーカー・カーステレオに接続する製品など、さらに高い付加価値を持つ製品を投入していく予定です。

Q.3 （株）樫村の子会社化による新しい商品・販売ルートとはどのようなものでしょうか？

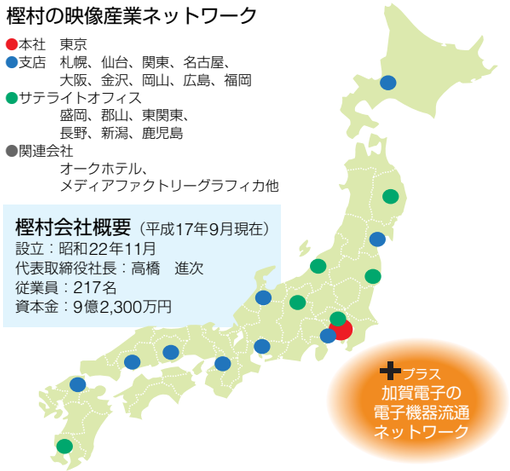
2005年8月に映像・写真関連産業に強みを持つ（株）樫村を子会社化いたしました。このことにより、DPEショップやホームセンター、官公庁などの、従来、当社が強くなかった販売ルートを獲得することができました。

しかしながら、これらのルートはフィルムカメラを中心に成長してきたルートであるため、デジタルカメラ全盛の現状においては集客力が弱まっていることは否めません。そこで、このルートにデジタルカメラ関連商品を投入し、活性化を図りたいと考えています。例えば、当社が扱っているアメリカでNo.1のシェアを獲得しているサンディスクのメモリーカード（デジタルカメラ用）などを投入し、活性化の第一歩を踏み出す予定です。

このように当社の取扱商品と（株）樫村の販売ルートの連携によるシナジー効果は、さらなる事業拡大を図ることができると確信しています。

樫村の映像産業ネットワーク

●本社　東京
●支店　札幌、仙台、関東、名古屋、大阪、金沢、岡山、広島、福岡
●サテライトオフィス　盛岡、郡山、東関東、長野、新潟、鹿児島
●関連会社　オークホテル、メディアファクトリーグラフィカ他



樫村会社概要（平成17年9月現在）
設立：昭和22年11月
代表取締役社長：高橋　進次
従業員：217名
資本金：9億2,300万円

Q.4 新規事業領域としてFYT（株）の社長に就任されましたが、この事業における手応えは感じておりますか。

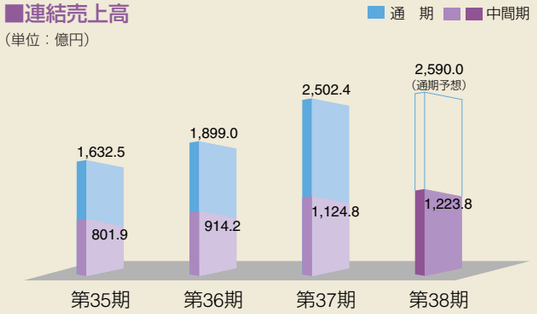
そもそも、ゴルフ用品を扱うFYT（株）は、当社の主要な顧客の一つである家電量販店が、店舗での取扱商品の多角化を進めているなかで「ゴルフ用品の展開」というニーズに当社が応える形で立ち上がりました。そして、この上半期には秋葉原の大手家電量販店に、練習場併設型のゴルフショップ「アクティブAKIBA」をオープンさせました。ショップと練習場合わせて約数億円の投資が必要でしたが、1日のショップの売上だけで数百万円を超える日もあり、また、練習場においてもプロゴルファーによるスクールなどが好評で、予定より早期に黒字化が見込めるほどの順調なすべりだしを見せています。さらに、各ゴルフ用品メーカーとのつながりからゴルフスイングのスピード測定器など、加賀電子の本業であるエレクトロニクス関連商品の受注も頂いております。

以上のように、ITM事業本部は今後のさらなる事業の発展に向け、エレクトロニクスを中心に周辺マーケットもまきこみながら様々なニーズに応え成長してまいります。

2005年9月東京・秋葉原にオープンした大手家電量販店にある「アクティブAKIBA」。最上階のゴルフ用品販売店と練習場を兼ねた複合型施設には、シャワー室や軽食がとれる休憩施設も設置されています。

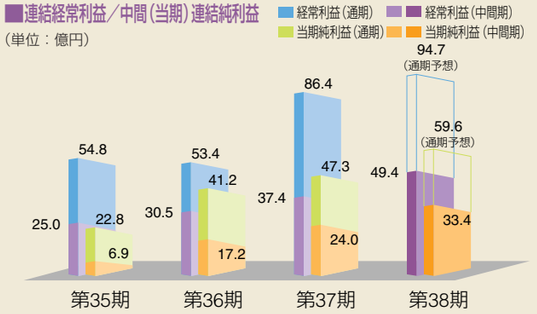
■連結売上高

（単位：億円）



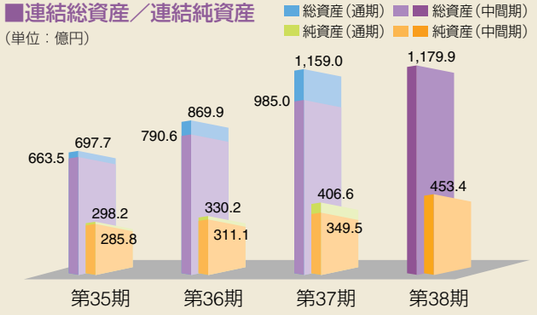
■連結経常利益／中間（当期）連結純利益

（単位：億円）



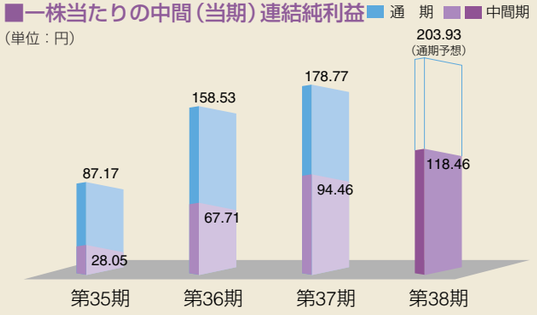
■連結総資産／連結純資産

（単位：億円）



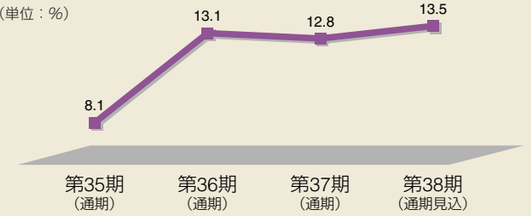
■一株当たりの中間（当期）連結純利益

（単位：円）



■ROE

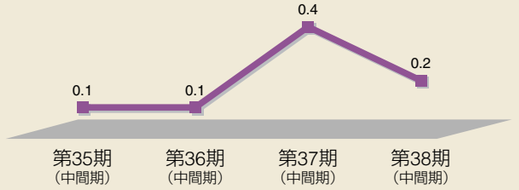
（単位：%）



ROE（株主資本利益率）は、株主の皆様の投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE（%）＝当期純利益÷株主資本×100

■D/Eレシオ

（単位：倍）



D/Eレシオ（Debt Equity ratio）は、有利子負債と株主資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ（倍）＝有利子負債÷株主資本

■当中間期の概況

当中間期における世界経済は、牽引役を担ってきた米国経済が依然好調を維持しており、原油価格の高騰や大型ハリケーンの被害が懸念されましたが、内需の底堅さが景気を支え、また東アジア地域も引き続き経済成長が続き、総じて堅調に推移いたしました。

一方、我が国経済は、輸出を下支えとした景気回復が進むなか、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の回復などに見られるように景気は踊り場からの脱却が鮮明になってまいりました。

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電の在庫調整が一巡し、薄型テレビや携帯電話およびパソコンなど消費者向け製品の需要が増加するなか、半導体や電子部品市場は前期からの在庫調整や価格下落による影響はあるものの、回復傾向に転じました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新商材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、既存客先との取引拡大に注力してまいりました結果、半導体の売上高が減少したものの、国内・海外のEDMS事業の拡大などにより、中間連結売上高は122,385百万円（前年同期比8.8%増）、中間連結経常利益は4,947百万円（前年同期比32.0%増）、中間連結純利益は3,340百万円（前年同期比39.0%増）と順調な成果をあげることができました。

■通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、底堅い成長を続ける米国経済は大型ハリケーンによる国内の復興需要が見込まれ、また成長を続ける中国を中心とした東アジア諸国の成長も持続し、世界経済を取り巻く環境は堅調に推移するものと思われます。

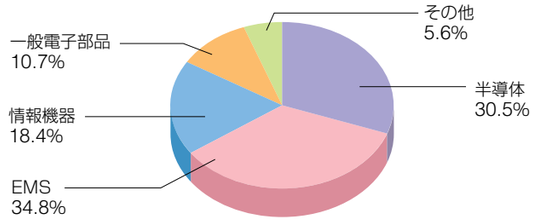
一方、我が国経済は、米国および中国の経済動向や原油高による原材料の高騰などから不安材料もありますが、企業収益の改善にあと押しされた株価の上昇や設備投資、雇用の拡大および個人消費の増加などから、回復基調が続くものと思われます。

当社グループの主な事業分野のエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場の在庫調整が一巡し回復の兆しが見えてきましたが、競争激化による市場価格の下落やデジタル家電の回復状況が不透明であることにより予断を許さない状況にて推移するものと思われます。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化を推進し、連携を取りながらグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

■中間連結売上高構成比

（平成17年4月1日 ～平成17年9月30日）



中間連結売上高	122,385百万円	（前年同期比8.8%増）
中間連結経常利益	4,947百万円	（前年同期比32.0%増）
中間連結純利益	3,340百万円	（前年同期比39.0%増）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	資産の部 前中間期（平成16年9月30日現在）	資産の部 当中間期（平成17年9月30日現在）	資産の部 前期（平成17年3月31日現在）
流動資産	87,453	100,223	105,114
現金及び預金	12,642	19,681	10,420
受取手形及び売掛金	58,383	60,603	75,808
有価証券	200	219	191
棚卸資産	12,277	16,062	14,130
繰延税金資産	278	494	377
その他	3,996	4,125	4,567
貸倒引当金	△ 325	△ 963	△ 379
固定資産	11,052	17,770	10,786
有形固定資産	2,364	5,516	2,548
建物及び構築物	916	1,688	888
機械装置及び運搬具	776	1,150	844
什器備品	304	404	318
土地	366	2,273	493
建設仮勘定	–	–	3
無形固定資産	803	1,090	754
ソフトウェア	523	618	537
連結調整勘定	182	384	129
その他	96	87	87
投資その他の資産	7,884	11,163	7,483
投資有価証券	2,681	5,493	3,813
繰延税金資産	1,177	49	188
その他	4,330	6,753	3,886
貸倒引当金	△ 304	△ 1,133	△ 405
資産合計	98,505	117,993	115,901

科目	負債の部 前中間期（平成16年9月30日現在）	負債の部 当中間期（平成17年9月30日現在）	負債の部 前期（平成17年3月31日現在）
流動負債	53,436	62,714	68,726
支払手形及び買掛金	42,961	49,051	56,548
短期借入金	6,600	6,920	8,197
未払法人税等	933	2,293	960
繰延税金負債	0	–	–
その他	2,940	4,448	3,020
固定負債	9,794	9,499	6,188
転換社債型新株予約権付社債	4,947	400	1,919
長期借入金	3,437	5,937	2,812
繰延税金負債	19	749	22
退職給付引当金	418	1,333	415
役員退職慰労引当金	918	1,002	964
その他	53	77	54
負債合計	63,231	72,213	74,914
	少数株主持分		
少数株主持分	323	438	324
	資本の部		
資本金	9,660	11,933	11,174
資本剰余金	11,438	13,712	12,952
利益剰余金	14,623	19,066	16,498
その他有価証券評価差額金	317	729	504
為替換算調整勘定	△ 1,033	△ 33	△ 407
自己株式	△ 54	△ 67	△ 60
資本合計	34,951	45,341	40,661
負債、少数株主持分及び資本合計	98,505	117,993	115,901

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目		前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
経常損益の部	営業損益の部 売上高	112,481	122,385	250,244
	売上原価	100,713	108,326	224,620
	売上総利益	11,767	14,059	25,624
	販売費及び一般管理費	8,124	9,378	17,149
	営業利益	3,643	4,681	8,474
	営業外損益の部 営業外収益	226	431	588
	受取利息	27	33	65
	有価証券評価益	0	28	–
	為替差益	73	142	80
	その他	125	228	442
	営業外費用	122	165	418
	支払利息	53	101	165
	出資持分損益	25	1	68
	その他	43	62	184
	経常利益	3,748	4,947	8,644
特別損益の部	特別利益	39	753	171
	固定資産売却益	–	–	3
	投資有価証券売却益	15	422	138
	貸倒引当金戻入益	–	312	–
	子会社株式売却益	20	–	20
	その他	3	18	8
	特別損失	121	19	1,132
	固定資産除却損	–	5	13
	投資有価証券評価損	110	12	111
	子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理損	–	–	653
	その他	10	2	354
税金等調整前中間（当期）純利益		3,666	5,681	7,683
法人税、住民税及び事業税		801	2,326	1,738
法人税等調整額		444	13	1,194
少数株主利益又は少数株主損失(△)		16	△ 0	18
中間（当期）純利益		2,404	3,340	4,731

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,054	13,356	△ 5,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832	△ 5,256	△ 1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,336	987	7,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	173	98
現金及び現金同等物の増加額	1,566	9,261	△ 656
現金及び現金同等物の期首残高	11,076	10,420	11,076
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	12,642	19,681	10,420

中間単体貸借対照表（要旨）

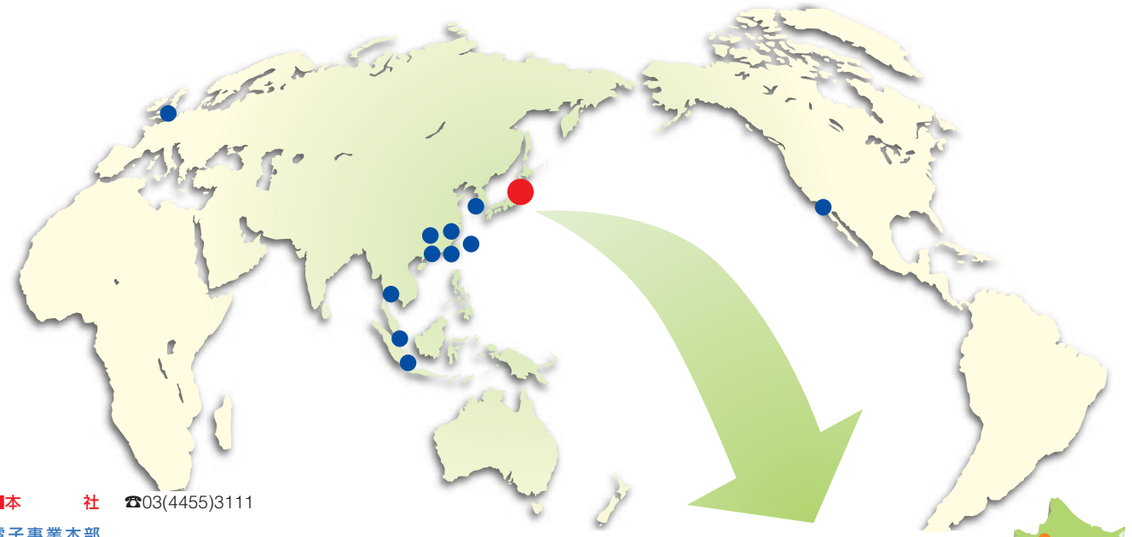
（単位：百万円）

科目	資産の部		
	前中間期（平成16年9月30日現在）	当中間期（平成17年9月30日現在）	前期（平成17年3月31日現在）
流動資産	67,824	77,182	82,070
固定資産	14,521	15,482	14,373
有形固定資産	703	715	749
無形固定資産	534	660	554
投資その他の資産	13,283	14,106	13,069
資産合計	**82,345**	**92,665**	**96,444**
	負債の部		
流動負債	40,757	45,665	54,196
固定負債	9,530	7,575	5,902
負債合計	**50,288**	**53,241**	**60,098**
	資本の部		
資本金	9,660	11,933	11,174
資本剰余金	11,438	13,712	12,952
利益剰余金	10,702	13,134	11,784
その他有価証券評価差額金	310	711	494
自己株式	△ 54	△ 67	△ 60
資本合計	**32,057**	**39,423**	**36,345**
負債・資本合計	**82,345**	**92,665**	**96,444**

中間単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
売上高	83,834	87,367	186,878
売上原価	77,170	79,870	172,317
売上総利益	6,663	7,497	14,561
販売費及び一般管理費	4,767	5,252	10,020
営業利益	1,896	2,244	4,541
営業外収益	590	817	798
営業外費用	99	135	359
経常利益	2,387	2,927	4,980
特別利益	13	720	134
特別損失	110	17	237
税引前中間（当期）純利益	2,290	3,629	4,877
法人税、住民税及び事業税	301	1,664	596
法人税等調整額	531	△ 141	1,295
中間（当期）純利益	1,457	2,106	2,985
前期繰越利益	415	949	415
中間配当額	–	–	445
中間（当期）未処分利益	1,873	3,055	2,956



■本　　社　☎03(4455)3111

電子事業本部

仙台営業所	☎022(722)7410
新潟営業所	☎0258(38)8351
北陸営業所	☎076(262)0711
長野営業所	☎0266(52)7061
北関東営業所	☎048(667)3321
立川営業所	☎042(548)9431
新横浜営業所	☎045(473)7321
浜松営業所	☎053(462)7471
名古屋営業所	☎052(933)0811
京都営業所	☎075(353)4551
関西営業所	☎06(6364)3911
福岡営業所	☎092(282)1140

特機事業本部

特機営業部 第二課、第三課	☎052(933)0890
関西営業所	☎06(6364)3391

ITM事業本部

札幌営業所	☎011(272)9510
仙台出張所	☎022(227)3082
西日本営業課	☎052(933)0551
関西営業所	☎06(6314)1201
広島連絡事務所	☎082(544)0362
福岡営業所	☎092(271)6500

●主な国内関係会社

加賀テック㈱	☎03(4455)3108
加賀デバイス㈱	☎03(4455)3150
加賀ソルネット㈱	☎03(4455)3100
加賀コンポーネント㈱	☎03(4455)3161
㈱エー・ディーデバイス	☎03(4455)3106
㈱デジタル・ゲイン	☎03(4455)3157
マイクロソリューション㈱	☎03(4455)3155
㈱デジタル・メディア・ラボ	☎03(4455)3103
㈱アクセスゲームズ	☎06(6393)7753
FYT㈱	☎03(4455)3172
㈱樫村	☎03(3256)1151
KGF㈱	☎03(4455)3177

●主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
港加賀電子（深圳）有限公司
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD
加賀電子（上海）有限公司
加賀電子技術開発（深圳）有限公司
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B.V.
KAGA DEVICES (H.K.) LTD.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
加賀電器（香港）有限公司
広州軽電機有限公司
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
東莞勁捷電子有限公司
I-O DATA DEVICE USA, INC.

本社ビル

（平成17年9月30日現在）

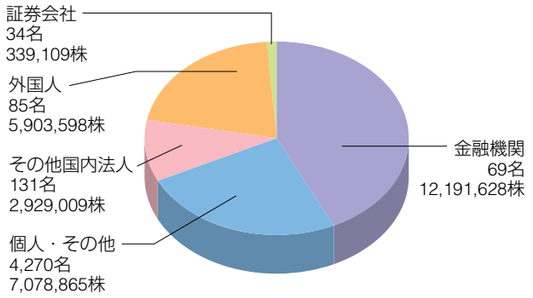
●会社が発行する株式の総数 …… 80,000,000株
●発行済株式総数 …… 28,442,209株
●1単元の株式の数 …… 100株
●株主数 …… 4,589名

●大株主の状況

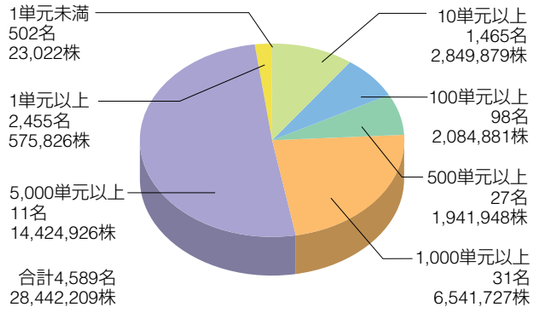
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(注2) 2,543	8.94
塚本　勲	2,491	8.76
バンク　オブ　ニューヨーク　ジーシーエム　クライアント　アカウンツ　イーアイエスジー	2,322	8.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	(注2) 2,041	7.18
株式会社東京三菱銀行	1,022	3.59
株式会社みずほ銀行	950	3.34
ドイチェ　バンク　アーゲー　ロンドン　ピービーノントリティクライアンツ　613	759	2.67
資産管理サービス信託銀行株式会社	(注2) 749	2.63
沖電気工業株式会社	526	1.85
ビービーエイチ　フォー　フィデリティージャパンスモール　カンパニーファンド	517	1.81

（注）1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

●所有者別株式分布



●所有数別株式分布



配当金のお知らせ

当中間期におきましても、おかげさまを持ちまして引き続き好調な業績をおさめることができました。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、お取引先様、関係各位の日頃からの温かいご支援の賜物とお礼申し上げます。感謝の気持ちと共に、当社の利益還元の方針である業績に対応した安定かつ継続的な配当維持にのっとり、一株当たり中間配当金を20円00銭とさせていただきました。期末配当金につきましても同額とし、年間40円00銭を予定しております。

■会社概要（平成17年9月30日現在）

●設　　立　昭和43年9月12日
●資 本 金　119億3,354万円
●従業員数　618名（男420名・女198名）
●平均年齢　34.8歳（男37.7歳・女28.4歳）
●事業の内容　当社は、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

■役　員（平成17年9月30日現在）

代表取締役社長	塚本　勲
代表取締役副社長	高橋　進次
代表取締役副社長	塚本　外茂久
専務取締役	嶋内　敏博
専務取締役	門　良一
専務取締役	高橋　信佐
専務取締役	髙師　幸男
専務取締役	下山　和一郎
常務取締役	筧　新太郎
取締役	山名　和夫
取締役	橋本　貞夫
常勤監査役	藤田　弘雄
常勤監査役	太田　瀧也
監査役	岩田　健二
監査役	佐瀬　正俊

情報満載ホームページもご覧ください。 URL http://www.taxan.co.jp/

当社では、財務諸表をはじめとする株主の皆様向けの各種情報を、ホームページ上でご提供しています。
また、IR情報以外にも、当社、そしてグループの様々な情報を提供しておりますので、ぜひ、ご覧ください。